

令和 4 年度

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

下水道事業会計予算

議案 第 7 号

令和4年度 野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,858 ha
(2) 処理区域内人口	107,765 人
(3) 年間有収水量	9,981,085 m ³
(4) 主要な建設工事	
管路建設改良工事	706,997 千円
ポンプ場建設改良工事	45,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			3,600,827 千円
第1項 営業収益			1,784,781 千円
第2項 営業外収益			1,816,046 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			3,516,876 千円
第1項 営業費用			3,286,523 千円
第2項 営業外費用			200,353 千円
第3項 予備費			30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,162,329千円は、過年度分損益勘定留保資金43,283千円、当年度分損益勘定留保資金793,525千円、減債積立金268,941千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,580千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1,055,231	千円
第1項 企業債		622,200	千円
第2項 他会計出資金		47,513	千円
第3項 他会計補助金		840	千円
第4項 国庫補助金		323,300	千円
第5項 負担金		61,378	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		2,217,560	千円
第1項 建設改良費		983,550	千円
第2項 固定資産購入費		88,059	千円
第3項 企業債償還金		1,142,951	千円
第4項 予備費		3,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金	令和5年度から令和8年度まで	41千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	622,200千円	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金につい ては、その融資条件により、銀行その他の場合 には、その債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

172,414 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、512,132千円である。

令和4年3月1日 提出

野田市長 鈴木 有

令和4年度 野田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業 収益		3,600,827	
	1	営業収益	1,784,781	
		1 下水道使用料	1,544,164	・下水道使用料
		2 他会計負担金	240,355	・一般会計負担金
		3 その他営業収益	262	・下水道指定工事店手数料
	2	営業外収益	1,816,046	
		1 他会計補助金	511,292	・一般会計補助金
		2 消費税及び地方消費税 還付金	2,461	・消費税及び地方消費税還付金
		3 長期前受金戻入	1,301,504	・長期前受金戻入
		4 雑収益	789	・下水道占用料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		3,516,876	
	1	営業費用	3,286,523	
		1 管渠費	133,674	・管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	47,914	・ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水洗化普及指導費	309	・水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	100,054	・業務の運営に要する費用
		5 総係費	54,395	・事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理費	738,724	・流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	2,211,453	・固定資産の減価償却費
	2	営業外費用	200,353	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	200,285	・企業債の利息
		2 雑支出	68	・雑支出
	3	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		1,055,231	
	1	企業債	622,200	
		1 建設改良債	622,200	・建設改良費に対する企業債
	2	他会計出資金	47,513	
		1 他会計出資金	47,513	・一般会計出資金
	3	他会計補助金	840	
		1 他会計補助金	840	・一般会計補助金
	4	国庫補助金	323,300	
		1 国庫補助金	323,300	・建設改良費に対する国庫補助金
	5	負担金	61,378	
		1 受益者負担金	56,078	・下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	5,300	・工事負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		2,217,560	
	1	建設改良費	983,550	
		1 管路建設改良費	906,150	・管路建設改良に要する費用
		2 ポンプ場建設改良費	77,400	・ポンプ場建設改良に要する費用
	2	固定資産 購入費	88,059	
		1 無形固定資産購入費	88,059	・施設利用権の購入に要する費用
	3	企業債償還金	1,142,951	
		1 建設企業債元金償還金	1,142,951	・建設企業債元金償還金
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

令和4年度 野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	24,978
	減価償却費	2,211,453
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 81
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 523
	長期前受金戻入額	△ 1,301,504
	支払利息及び企業債取扱諸費	200,285
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,253
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,240
	小計	<u>1,116,115</u>
	利息の支払額	<u>△ 200,285</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	915,830
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 900,890
	無形固定資産の取得による支出	△ 80,054
	国庫補助金等による収入	296,722
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	840
	工事負担金による収入	4,864
	受益者負担金による収入	<u>51,468</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,050

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	622,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,142,951
他会計からの出資による収入	<u>47,513</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 473,238
資金増加額又は減少額	△ 184,458
資金期首残高	<u>195,938</u>
資金期末残高	<u><u>11,480</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	22(2)	143	88,303	56,059	144,505	27,909	172,414
前 年 度	11	23(1)	143	88,951	57,766	146,860	28,215	175,075
比 較		△1(1)		△ 648	△ 1,707	△ 2,355	△ 306	△ 2,661
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,646	1,745	5,563	8,440	1,116	1,763	
	前 年 度	2,886	1,369	5,594	8,500	1,146	1,519	
	比 較	△ 240	376	△ 31	△ 60	△ 30	244	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	12,709	10,328	11,749				
	前 年 度	13,991	10,542	12,219				
	比 較	△ 1,282	△ 214	△ 470				

- (注) 1 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。
 2 賞与引当金繰入額14,001千円のうち、11,749千円を手当に、2,252千円を法定福利費に計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 648	昇給に伴う増加分	174	昇給に伴うもの	平均昇給率 0.97%
		その他の増減分	△ 822	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 22 (2) 人 前年度 23 (1) 人 増 減 △1 (1) 人 (注) () 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。
手 当	△ 1,707	給与改定に伴う増減分	△ 1,649	前年度の給与改定に伴うもの 期末手当 △1,235千円 賞与引当金繰入額 △ 414千円	給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 令和3年12月1日 期末手当 支給率引下げ 令和3年度 (0.15月引下げ) 支給割合 (令和4年度) 6月期支給率 1.275月 → 1.275月 (1.2月) 12月期支給率 1.275月 → 1.125月 (1.2月) 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返り
		その他の増減分	△ 58	職員数の変動等に伴うもの	扶養手当 △240千円 管理職手当 376千円 地域手当 △31千円 時間外勤務手当 △60千円 住居手当 △30千円 通勤手当 244千円 期末手当 △47千円 勤勉手当 △214千円 賞与引当金繰入額 △56千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,000
	平均給与月額 (円)	366,751
	平均年齢 (歳)	41.26
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,614
	平均給与月額 (円)	372,255
	平均年齢 (歳)	40.36

(注) 再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		行政職棒給表1 (円)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	5	21.8
	3級	9 (1)	39.2 (100.0)
	4級	3	13.0
	5級	3	13.0
	6級	2	8.7
	7級	1	4.3
	8級		
	計	23 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	6	27.4
	3級	8 (1)	36.4 (50.0)
	4級	3	13.6
	5級	3	13.6
	6級	1	4.5
	7級	1 (1)	4.5 (50.0)
	8級		
	計	22 (2)	100.0 (100.0)

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	19
比率 (B) / (A) (%)		91.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)					
本年度	2.150	(1.125)	2.150	(1.125)	4.300	(2.250)	有	
前年度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.450	(2.350)	有	
国の制度	2.150	(1.125)	2.150	(1.125)	4.300	(2.250)	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日改正
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年1月1日改正

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助 金等	下水道 事業収 益	損益勘 定留保 資金等
水洗便所等改造資金 融資あっせん利子補給 金	82			令和4年度 ） 令和8年度	82			82	
内 訳	令和3年度				41			41	
	令和4年度				41			41	
総合行政情報 システム使用料	4,820千円に消費税 及び地方消費税を 加算した額の範囲 内	平成29年度 ） 令和3年度	4,708	令和4年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	
下水道台帳 システム使用料	11,864千円に消費 税及び地方消費税 を加算した額の範 囲内	令和元年度 ） 令和3年度	5,452	令和4年度 ） 令和6年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	
公営企業会計 システム使用料	17,400千円に消費 税及び地方消費税 を加算した額の範 囲内	令和2年度 ） 令和3年度	6,513	令和4年度 ） 令和6年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	

令和4年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		700,886	
ロ 建 物	313,730		
減価償却累計額	<u>△ 28,931</u>	284,799	
ハ 構 築 物	65,178,567		
減価償却累計額	<u>△ 5,949,708</u>	59,228,859	
ニ 機 械 及 び 装 置	779,017		
減価償却累計額	<u>△ 142,217</u>	636,800	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,199		
減価償却累計額	<u>△ 627</u>	2,572	
有形固定資産合計			60,853,916
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		3,005,099	
無形固定資産合計			3,005,099
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		8,450	
投資その他の資産合計			8,450
固 定 資 産 合 計			<u>63,867,465</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		11,480	
(2)	未収金	298,495		
	貸倒引当金	<u>△ 1,145</u>	<u>297,350</u>	
	流動資産合計			<u>308,830</u>
	資産合計			<u><u>64,176,295</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,654,083</u>		
	企業債合計		<u>11,654,083</u>	
	固定負債合計			11,654,083
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,021,519</u>		
	企業債合計		1,021,519	
(2)	未払金		39,571	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>14,001</u>		
	引当金合計		14,001	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り諸税等	68		
	ロ その他預り金	<u>2,200</u>		
	その他流動負債合計		<u>2,268</u>	
	流動負債合計			1,077,359

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	23,057,857		
	ロ 寄附金	209,689		
	ハ 受益者負担金	2,533,727		
	ニ 工事負担金	1,075,360		
	ホ 国庫補助金	15,486,081		
	ヘ 県補助金	65,756		
	ト 他会計補助金	2,520		
	長期前受金合計		42,430,990	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,881,548	
	繰延収益合計			38,549,442
	負債合計			51,280,884

資本の部

6	資本金			12,452,683
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	50,200		
	資本剰余金合計		50,200	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	98,609		
	ロ 当年度末処分利益剰余金	293,919		
	利益剰余金合計		392,528	
	剰余金合計			442,728
	資本合計			12,895,411
	負債資本合計			64,176,295

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45～50年
-------	--------

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

イ 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

・ 未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

・ 間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

・ 令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は475,663千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,866千円
1年超	2,881千円
計	6,747千円

令和3年度 野田市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,353,038	
	(2) 他会計負担金	266,345	
	(3) その他営業収益	<u>284</u>	1,619,667
2	営業費用		
	(1) 管渠費	152,251	
	(2) ポンプ場費	44,794	
	(3) 水洗化普及指導費	78	
	(4) 業務費	100,195	
	(5) 総係費	51,816	
	(6) 流域下水道維持管理費	642,831	
	(7) 減価償却費	<u>2,201,941</u>	<u>3,193,906</u>
	営業損失		1,574,239
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	570,732	
	(2) 長期前受金戻入	1,295,172	
	(3) 雑収益	<u>895</u>	1,866,799

4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	228,144		
	(2) 雑支出	<u>2,912</u>	<u>231,056</u>	<u>1,635,743</u>
	經常利益			61,504
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>37,111</u>	37,111	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>37,105</u>
	当年度純利益			98,609
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>98,609</u></u>

令和3年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		700,886	
	ロ 建物	313,730		
	減価償却累計額	<u>△ 19,288</u>		294,442
	ハ 構築物	64,385,422		
	減価償却累計額	<u>△ 3,947,618</u>		60,437,804
	ニ 機械及び装置	671,272		
	減価償却累計額	<u>△ 100,178</u>		571,094
	ホ 工具、器具及び備品	3,199		
	減価償却累計額	<u>△ 379</u>		2,820
	有形固定資産合計			<u>62,007,046</u>
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		3,082,478	
	無形固定資産合計			<u>3,082,478</u>
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		8,450	
	投資その他の資産合計			<u>8,450</u>
	固定資産合計			<u>65,097,974</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		195,938	
(2)	未収金	284,242		
	貸倒引当金	<u>△ 1,226</u>	<u>283,016</u>	
	流動資産合計			<u>478,954</u>
	資産合計			<u><u>65,576,928</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,053,404</u>		
	企業債合計		<u>12,053,404</u>	
	固定負債合計			12,053,404
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,142,949</u>		
	企業債合計		1,142,949	
(2)	未払金		43,811	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>14,524</u>		
	引当金合計		14,524	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り諸税等	68		
	ロ その他預り金	<u>2,200</u>		
	その他流動負債合計		<u>2,268</u>	
	流動負債合計			1,203,552

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,057,857		
ロ 寄附金	209,689		
ハ 受益者負担金	2,482,260		
ニ 工事負担金	1,070,496		
ホ 国庫補助金	15,189,359		
ヘ 県補助金	65,756		
ト 他会計補助金	1,680		
長期前受金合計		42,077,097	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,580,044	
繰延収益合計			39,497,053
負債合計			52,754,009

資 本 の 部

6 資本金			12,405,169
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	50,200		
資本剰余金合計		50,200	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	268,941		
ロ 当年度未処分利益剰余金	98,609		
利益剰余金合計		367,550	
剰余金合計			417,750
資本合計			12,822,919
負債資本合計			65,576,928

野田市下水道事業会計予算明細書

令和4年度 野田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1	下水道事業収益	3,600,827	3,651,686	△ 50,859			(消費税分 140,379)
1	営業収益	1,784,781	1,784,993	△ 212			(消費税分 140,379)
	1 下水道使用料	1,544,164	1,518,366	25,798			(消費税分 140,379)
					下水道使用料	1,544,164	年間有収水量 9,981,085 m ³
	2 他会計負担金	240,355	266,345	△ 25,990			
					他会計負担金	240,355	一般会計負担金
	3 その他営業収益	262	282	△ 20			
					手数料	262	下水道指定工事店手数料
2	営業外収益	1,816,046	1,866,693	△ 50,647			
	1 他会計補助金	511,292	570,732	△ 59,440			
					他会計補助金	511,292	一般会計補助金
	2 消費税及び地方消費税還付金	2,461	0	2,461	消費税及び地方消費税還付金	2,461	消費税及び地方消費税還付金
	3 長期前受金戻入	1,301,504	1,295,172	6,332			
					受贈財産評価額	679,667	
					寄附金	7,261	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					受益者負担金	76,772	
					工事負担金	37,775	
					国庫補助金	497,419	
					県補助金	2,580	
					他会計補助金	30	
					4 雑収益	789	789
					その他雑収益	789	下水道占用料等

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1	下水道事業費用	3,516,876	3,589,710	△ 72,834			(消費税分 86,201)
1	営業費用	3,286,523	3,325,808	△ 39,285			(消費税分 86,201)
	1 管渠費	133,674	157,604	△ 23,930			(消費税分 8,150)
					給料	23,329	一般職員給料 7人分
					手当	10,840	扶養手当 318 地域手当 1,419 時間外勤務手当 2,700 住居手当 582 通勤手当 431 期末手当 2,850 勤勉手当 2,300 児童手当 240
					賞与引当金繰入額	3,393	
					法定福利費	6,424	共済組合負担金等
					旅費	2	普通旅費
					備用品費	362	施設用、事務用
					燃料費	25	施設用燃料費
					光熱水費	189	上下水道料
					通信運搬費	708	電話料
					委託料	44,207	除草委託料 設備保守点検委託料 管渠等清掃委託料 管渠調査委託料 下水道台帳作成業務委託料 計画等策定業務委託料等

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
2	ポンプ場費	47,914	50,396	△ 2,482	賃借料	2,422	借地料 電算機等賃借料
					修繕費	28,372	管渠等修繕料
					動力費	12,942	電力料
					保険料	457	賠償責任保険料等
					使用料	2	土地使用料
							(消費税分 4,110)
					備用品費	67	施設用、事務用
					燃料費	112	施設用燃料費
					光熱水費	547	上下水道料
					通信運搬費	216	電話料
					委託料	35,837	施設管理委託料 汚泥処分委託料 設備保守点検委託料 電気管理委託料
					手数料	2	汲み取り手数料
					賃借料	2,632	借地料
					修繕費	2,178	施設修繕料
					動力費	6,255	電力料
					保険料	68	施設保険料
					3	水洗化普及 指導費	309
備用品費	29	事務用					
印刷製本費	220	マンホールカード印刷費					
通信運搬費	42	郵送料					
補助金	18	水洗便所等改造資金融資あっせん 利子補給金					

4 業務費	100,054	117,039	△ 16,985		(消費税分 6,332)	
				給料	13,277	一般職員給料 3人分
				手当	5,769	扶養手当 258 地域手当 813 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 154 期末手当 1,951 勤勉手当 1,593
				賞与引当金繰入額	2,129	
				法定福利費	3,810	共済組合負担金
				報償費	5,576	受益者負担金納期前納付報奨金
				備用品費	24	事務用
				印刷製本費	475	封筒、パンフレット等印刷費
				通信運搬費	289	郵送料
				委託料	67,644	下水道使用料徴収事務委託料 電算システム関連業務委託料
				手数料	3	払込手数料
				賃借料	3	施設借上料
				使用料	1,055	システム等使用料
				5 総係費	54,395	54,231
				給料	23,757	一般職員給料 6人分
				手当	13,249	扶養手当 996 管理職手当 1,745 地域手当 1,590 時間外勤務手当 1,440 通勤手当 482 期末手当 3,771

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
						勤勉手当 3,060 児童手当 165	
					賞与引当金繰入額	4,011	
					報酬	143	公共下水道運営審議会委員報酬
					法定福利費	7,197	共済組合負担金等
					旅費	102	普通旅費
					備用品費	115	事務用、図書購入費
					印刷製本費	19	予算書、決算書印刷製本費
					手数料	155	窓口収納手数料等
					賃借料	3,257	電算機等賃借料
					研修費	558	職員研修費
					負担金	712	下水道協会負担金 千葉県道路占用工事企業者 連絡協議会負担金 江戸川左岸流域下水道促進 協議会負担金
					貸倒引当金繰入額	1,120	
	6 流域下水道 維持管理費	738,724	744,270	△ 5,546			(消費税分 67,157)
					流域下水道維持管理負担金	738,724	江戸川左岸流域下水道維持管理 負担金
	7 減価償却費	2,211,453	2,201,941	9,512			
					有形固定資産減価償却費	2,054,021	
					無形固定資産減価償却費	157,432	

2 営業外費用		200,353	233,902	△ 33,549			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	200,285	230,495	△ 30,210			
					企業債利息	200,035	財務省財政融資資金 57,246 地方公共団体 113,224 金融機構 簡易生命保険 27,859 市中銀行 1,577 その他金融機関 129
					借入金利息	250	一時借入金利子
	2 消費税及び地方消費税	0	3,336	△ 3,336			
3 雑支出		68	71	△ 3			
					その他雑支出	68	
3 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0	予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的収入		1,055,231	1,164,002	△ 108,771			
1 企業債		622,200	575,300	46,900			
	1 建設改良債	622,200	575,300	46,900			
					下水道事業債	622,200	公共下水道事業債 540,600 流域下水道事業債 81,600
2 他会計出資金		47,513	58,688	△ 11,175			
	1 他会計出資金	47,513	58,688	△ 11,175			
					他会計出資金	47,513	一般会計出資金
3 他会計補助金		840	740	100			
	1 他会計補助金	840	740	100			
					他会計補助金	840	一般会計補助金
4 国庫補助金		323,300	379,626	△ 56,326			
	1 国庫補助金	323,300	379,626	△ 56,326			
					国庫補助金	323,300	社会資本整備総合交付金
5 負担金		61,378	149,648	△ 88,270			
	1 受益者負担金	56,078	126,048	△ 69,970			
					受益者負担金	56,078	受益者負担金
	2 工事負担金	5,300	23,600	△ 18,300			
					工事負担金	5,300	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1	資本的支出	2,217,560	2,212,018	5,542			(消費税分 90,665)
1	建設改良費	983,550	1,008,080	△ 24,530			(消費税分 82,660)
	1 管路建設改良費	906,150	976,623	△ 70,473			(消費税分 75,623)
					給料	27,940	一般職員給料 8人分
					手当	15,697	扶養手当 1,074 地域手当 1,741 時間外勤務手当 3,300 住居手当 534 通勤手当 696 期末手当 4,137 勤勉手当 3,375 児童手当 840
					賞与引当金繰入額	4,468	
					法定福利費	8,226	共済組合負担金
					旅費	61	普通旅費
					備用品費	1,041	事務用、図書購入費
					委託料	122,600	測量設計地質土質調査等委託料 家屋調査等委託料
					賃借料	10	施設借上料
					補償費	18,660	物件補償費 移設補償費
					工事請負費	706,997	污水管渠工事 污水施設工事 雨水施設工事 公共污水柵設置工事

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	2 ポンプ場建設改良費	77,400	31,457	45,943	使用料	450	システム等使用料
							(消費税分 7,037)
					委託料	32,400	測量設計地質土質調査等委託料
					工事請負費	45,000	汚水施設工事
2 固定資産購入費		88,059	65,914	22,145			(消費税分 8,005)
	1 有形固定資産購入費	0	200	△ 200			
	2 無形固定資産購入費	88,059	65,714	22,345			(消費税分 8,005)
施設利用権購入					88,059	江戸川左岸流域下水道建設費負担金	
3 企業債償還金		1,142,951	1,135,024	7,927			
1 建設企業債元金償還金		1,142,951	1,135,024	7,927	建設企業債元金償還金	1,142,951	財務省財政融資資金 493,812 地方公共団体 486,948 金融機構 簡易生命保険 145,402 市中銀行 11,387 その他金融機関 5,402
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0	予備費	3,000	